

News & Data

「TPP承認へ働きかけ」

【ワシントン＝河浪武史】日米の経営者がワシントンで開いた日米財界人会議は4日、「環太平洋経済連携協定（TPP）の立法府の承認手続きに向けて積極的に働きかけを行う」となごする共同声明を採択して閉幕した。情報通信やヘルスケア、エネルギーなど7分野で具体的な協力方針も定めた。

共同議長を務めた経団連の石原邦夫副会長（東京海上日動火災保険相談役）は記者会見で「TPPは日米の批准が不可欠だ。両国財界が議会承認をワンボイスで求めていく」と強調した。米議会にはTPPの批准に反対する声があり、参加国の懸念材料となっている。共同声明では日本経済について「法人税率の引き下げなどの経済政策を評価する」とした。

11月5日を「世界津波の日」に

【ニューヨーク＝高橋里奈】国連総会の第2委員会は4日、11月5日を「世界津波の日」に制定することを全会一致で決めた。東日本大震災で被害を受けた日本が提案した。津波による被害が国際的な共通課題であることを確認し、早期警報システムなどの対策や迅速な避難についての世界的な意識向上を目指す。これを受けて安倍晋三首相は5日午前、「津波の脅威と対策について理解と関心を深める目的の決議採択は大変意義深い。我が国の防災の知見や経験を生かし、今後ともより強靱（きょうじん）な国際社会の構築に貢献する」とのメッセージを発表した。

記者手帳



「全会一致で日本の主張が通ったのはうれしい」。自民党の二階俊博総務会長は8日、党国土強靱（きょうじん）化総合調査会で顔をほころばせた。先週末に国連総会の第2委員会で11月5日を「世界津波の日」にすると決定。安倍晋三首相らに協力を呼びかけてきた宿願がようやく実現するからだ。

11月5日は安政南海地震で大津波が紀伊半島などを襲ったの

総力戦で悲願

にちなみ、日本で「津波防災の日」と定めている。和歌山が地盤の二階氏は思い入れが強く、夏に二階派の若手17人に指示し、手分けして109カ国の在京大使館を回らせ支持を訴えた。効果もあり共同提案は142カ国と「あまり聞いたことのない多数」（外務省幹部）で、中国、韓国、北朝鮮も提案に賛成した。8日の調査会は二階派議員が多数詰めかけた。次の夏は参院選に向け所属議員が選挙区を手分けして回る姿を頻繁に見ることになりそうだ。（晋）